

法人名 社団法人 山梨県青果物経営安定基金協会

【法人の概要】

代表者名	会長 込山 博	所管部(局)課	果樹食品流通課	
所在地	山梨県JA会館(甲府市飯田1-1-20)	電話番号	055-232-1527	
ホームページURL		E-mailアドレス	kajuan@vega.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	815,832 千円	設立年月日	平成15年4月1日	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	82,700 千円	10.1 %
	2	農協	339,650 千円	41.6 %
	3	積立金繰入	297,800 千円	36.5 %
	4	連合会	33,300 千円	4.1 %
	5	市町村	31,110 千円	3.8 %
	6	中央果実基金	15,000 千円	1.8 %
	7	市場	10,397 千円	1.3 %
	8	全農やまなし	3,750 千円	0.5 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	54 団体(者)	2,125 千円	0.3 %	
設 立 的 経 緯 概 況 等	当協会は、災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物の価格安定対策、その他青果物の生産振興及び需要拡大に資するための事業を実施し、果樹・野菜生産農家の経営安定を図ることを目的として設立された。 現在、金利の低下により基金の運用益が減少したことから、管理費や運営費の削減及び過去の運用益の充当で経営を維持している現状のため、経営の効率化と基金運用収益を確保しつつ、各種事業が確実に進められるよう経営改善に取り組んでいる。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 災害融資事業	気象災害を受け、経営再建資金の必要な果樹農家に対し、農協が行う貸付金に対する利子補給並びに経営安定資金の貸付。	96	85	45
事業2 果実価格安定対策事業	加工原料用モモの取引価格が著しく低下した場合に生産者に補給金を交付。	32,891	1,597	33,091
事業3 野菜価格安定事業	主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行う。	53,287	55,855	65,564

【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	0				0				0						
	理事(非常勤)	12		1		11	12		1	11	11		1		10	
	監事(常勤)	0					0				0					
	監事(非常勤)	3				3	3			3	3				3	
	評議員	0					0				0					
	計	15	0	1	0	14	15	0	1	0	14	14	0	1	0	13
職員	管理職	0					0				0					
	一般職員	1	1				1	1			2	2				
	臨時職員	1	1				1	1			0					
	非常勤職員	1			1		1			1	1			1		
	計	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0
プロパー職員の年齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員		30	(千円)				
	女性		1	1				2	常勤							
	合計	0	1	1	0	0	0	2	職員							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	5,811	5,385	4,853	△ 532
	会費収入				0
	寄付金収入				0
	受託事業収入	2,868	2,868	2,868	0
	自主事業収入				0
	補助金収入	62,830	43,313	70,990	27,677
	その他の収入	42,808	26,208	39,681	13,473
	当期収入計①	114,317	77,774	118,392	40,618
	前期繰越収支差額	7,861	8,022	9,380	1,358
	収入計②	122,178	85,796	127,772	41,976
	人件費	12,056	11,082	11,790	708
	その他の支出	105,076	68,714	110,802	42,088
	当期支出計③	117,132	79,796	122,592	42,796
	当期収支差額①-③	△ 2,815	△ 2,022	△ 4,200	△ 2,178
次期繰越収支差額②-③	5,046	6,000	5,180	△ 820	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	84,473	78,433	64,758	△ 13,675
	固定資産	847,816	848,161	848,648	487
	資産計	932,289	926,594	913,406	△ 13,188
	流動負債	37,549	33,524	24,021	△ 9,503
	うち短期借入金				0
	固定負債	3,618	4,019	4,564	545
	うち長期借入金				0
	負債計	41,167	37,543	28,585	△ 8,958
	正味財産	891,122	889,051	884,821	△ 4,230
	うち基本財産等	815,862	815,862	815,832	△ 30
	うち基本財産以外の正味財産	75,260	73,189	68,989	△ 4,200
うち当期正味財産増減額	△ 2,239	△ 2,070	△ 4,230	△ 2,160	
その他積立金等	77,499	75,259	73,219	△ 2,040	

(単位:千円)

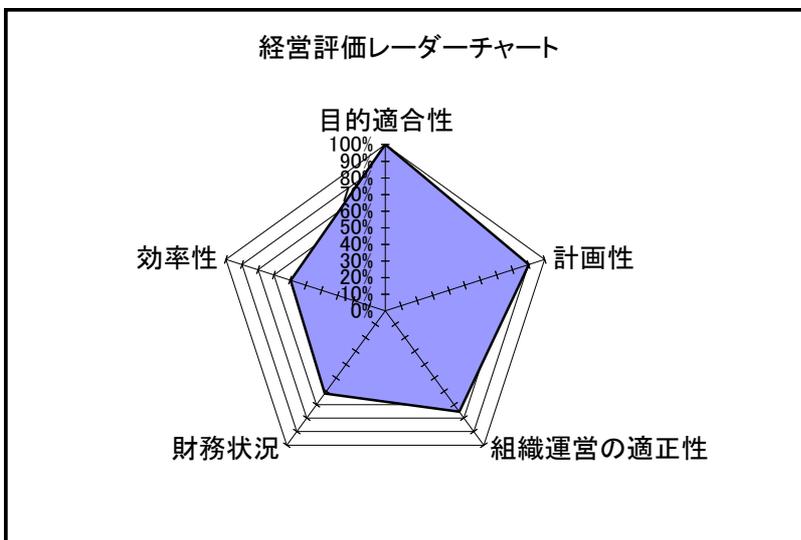
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	1,000	1,000	0	△ 1,000
	運営費補助金	1,000	1,000	0	△ 1,000
	事業費補助金				0
	補助金計	1,000	1,000	0	△ 1,000
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	1,000	1,000	0	△ 1,000
	県の財政的関与の割合(%)	0.9	1.3	0.0	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	該当なし
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		31	124	88	71.0%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青果物生産農家の経営安定を目的に、災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物の価格安定対策、青果物の生産振興及び需要拡大に資する事業を実施し、農家の経営安定を図っている。
計画性	年次事業計画を策定し、計画に基づいた事業の進捗状況を管理しつつ、計画と実績の差異の分析し、結果については理事会に報告し検討している。
組織運営の適正性	重要な意思決定は理事会の決議により実施することとなっている。また、チェック機能体性として監事による監査を毎年実施している。
財務状況	ここ数年は赤字経営であるが、管理費等を削減することや過去の運用益を充当し経営を維持している。金利等の社会情勢の変化に即応した基金運用収益の確保が必要である。
効率性	人件費の抑制に努めるとともに、管理費を必要最小限にとどめ、経費の削減を図っている。
総合的評価	基金運用収益の確保等による経営の安定が必要である。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ○管理経費(旅費、業務費、諸負担金、その他経費)支出を見直し、経営の効率化を図る。 ○金利等の社会経済情勢の変化に即応し、基金運用収益の確保に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県農家の経営安定を目的に、価格安定対策、生産振興及び需要拡大に資する事業を実施しており、設立目的に充分適合している。
計画性	本年度より、新たに果樹経営支援対策事業を予定するなど、事業計画に基づき進捗状況を管理している。
組織運営の適正性	重要な意思決定は理事会の決議により実施している。また、上部組織である中央果実生産出荷安定基金協会による監査を毎年度受けている。
財務状況	管理経費の削減等に努める一方、金利等の社会情勢の変化に即応した基金運用収益の確保が必要である。
効率性	人件費の抑制に努めるとともに、管理費を必要最小限にとどめ、経費の削減を図っている。
総合的評価	平成19年度から、果樹経営支援対策事業など国の補助事業の業務も基金協会で行うこととなり、農家の経営支援・安定のためにはなくてはならない必置の法人である。現在、金利の低下により基金の運用益が減少しているが、管理費、運営費等の削減により、より安定的な経営を目指す必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安があるが、総合的に評価するため、得点率と必ずしも一致しない	<p>・青果物の価格安定対策、災害時における果樹経営安定支援などの事業を実施し、果樹・野菜生産農家の経営安定を図るために設立された法人である。事業のスキームが確定(果樹及び野菜価格安定事業等の財源は、中央団体補助や農協等生産者負担金。管理経費は基金等の運用益)しているが、昨今の基金運用金利の低迷から、赤字経営が続き、財務状況や効率性で低い評価となっている。</p> <p>・平成18年度には、経営計画を策定し、赤字体質からの脱却を目指し、コスト縮減に努めているが、未だ明確な効果が表れていない。</p> <p>・今後も、引き続き計画と実績の乖離分析、効果検証などを定期的実施し、分析・検証結果に基づいた不断の経営改善に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・財源となる基金運用収益の確保に努めるとともに、管理運営費の一層の削減を図る。 ・今後は、平成19年度からの新規事業である果樹経営支援対策の積極的な事業推進を図り、事務費などの収入確保による経営安定に努める。
